

東温市中小零細企業 現状把握調査報告

立教大学社会情報教育研究セン
ター 櫻本健

1.2022年東温市中小零細企業現 状把握調査調査と実施に関して

母集団名簿と今回の調査

- 母集団名簿：事業所母集団データベース・タウンページ
- 事業所母集団データベースをきちんと用いた自治体独自の調査としてはおそらく初めての例とみられる。東温市の事例は総務省や統計分野の専門家達から高く評価されている。
- 2021年頃から事業所母集団データベースを通じた国の名簿情報の整備が始まったが、まだシステムができたばかりで把握に苦労している。名簿情報が主に新型コロナウイルス感染症の前の情報であったため、調査ではその影響を受けた。それでも今回国の包括的な情報を用いて調査データの修正を行った。
- 東温市の過去の調査とのデータの突合ができれば、名簿情報の課題を改善し、回答率を向上させることができると思われる。
- 感染症流行期間が繰り返され、自粛生活が続いた後の状況で調査しており、厳しい状況がデータにも多少影響した。第7派は7月下旬にピークを迎えたため、回答期間に若干協力を得られにくい要因にはなった。そうした中で関係各者の努力で、踏みとどまった感触は受けた。

調査スケジュール

2021年3月 調査票原案作成、新型コロナウイルス感染症を受けて調査延期

2020-2022年に円卓会議から数回に分けて意見を頂いた。

2022年3月 新型コロナウイルス感染症に合わせて調査票を修正。

4-5月 株式会社東京商工リサーチが調査実務を受託し、東温市で名簿情報を総務省に申請。

(調査回答数を増やすためには名簿の整備に1か月程度掛けると、回答率を上げられると推察している)

6月-7月(8月12日まで督促) 調査、調査期間後に届いた調査票も10月15日頃まで段階的に回収した。

8月-11月中旬 調査データの補完、集計、12月-2023年2月 報告書(概要版)、報告書

調査での把握

- 1. 事業所の概要・・・事業所名、所在地、本所・支所の別、事業所の代表者、調査回答者、事業の種類（売上高の最も大きい事業）、事業内容、従業者数、本社・本店の代表者、本社・本店の住所、組織形態・設立年、**2021年の売上高**、資本金（法人企業のみ）
- 2. 経営状況・・・**売上高・利益の増減（3年前比）**、**業況（事業の状況）**、**消費税の課税事業者か免税事業者か**、「**適格請求書**」対応状況、得意先・販売先および仕入先・外注先、**資金繰りの状況（感染症拡大前と現在）**、**人手の過不足感（感染症拡大前と現在）**、経営上の問題点
- 3. 経営計画・事業所の強み・インターネット活用等・・・**感染症への対策**、**経営指針・経営計画（経営理念の外部公開、中長期経営方針、感染症による計画変更、毎年の経営計画、勉強会への参加）**、**現在の強み・今後伸ばしたい点**、インターネットサービス、キャッシュレス決済、市内に立地するメリット
- 4. 雇用・採用・教育・・・**従業員数の増減（3年前比）**、採用予定人数（3年前比）、働き方改革関連法への対応状況、人材育成、研修（社内研修を含む）実施の有無、人材育成として重視する知識・経験、研修実施の成果
- 5. 支援施策の利活用状況等・・・**条例制定についての認知**、**中小企業支援施策の活用状況**、**施策を知った方法**、**感染症対策支援事業の活用状況**、**感染症対策支援事業を知った方法**、**事業資金の借入先**、**経営上の問題に関する相談対象**
- 6. 今後の見通しと方向性・・・2年先見通し、事業所の拡張・増設や縮小、移転の検討有無、今後の事業展開の方向、後継者の有無と事業承継方法
- 7. 企業連携・社会活動・・・他企業や連携・グループへの参加、活動内容、産・学・官連携、職場体験・インターンシップ、環境経営、健康経営
- 8. 市への施策の要望（自由記述）

2月に納品予定の報告書

第1章 東温市事業所の回答状況

第2章 感染症拡大に影響された市内事業所の経営

第3章 コロナ禍の支援施策の利用状況

第4章 事業力・経営力の強化

第5章 人材育成力の強化

第6章 将来見通しと課題状況

第7章 市内事業所の企業連携、社会連携

第8章 施策への希望と事業者の声

補章1 調査概要、調査方法、調査票・・・調査の流れ、調査票

補章2 集計結果・・・単純集計結果、クロス集計は納品物にはないが、2月に主なファイルを送付する予定

報告書向け集計方法、カテゴリー

- 産業分類、正社員規模といった分類は時代と共に随時変化するものである。2016年調査で初めて調査票作成から報告書までを一貫して、立教大学で携わらせていただくようになったが、全国でこうした調査のケースが多くなく、試行錯誤が必要となった。2022年調査では、より正確な情報を得やすくする必要から総務省の分類の分野の方々からアドバイスを得て、産業分類を若干変更した。
- 2011年、2016年報告書では概要は図表をベースに説明し、報告書ではクロス集計表をベースにまとめた。条例の精神として市内みんなのものであるとの趣旨から、報告書をよりわかりやすいものにする必要があったため、2022年調査の報告書では表を減らし、できるだけ図で示すようにした。
- 図に合わせてカテゴリーを減らす必要があったため、正社員数、従業員数では2つのカテゴリーを使うことにした。感染症対策期間のため、この間の従業者数の変動は大変大きいものがあった。事業の継続性を見る場合は正社員数を重視した。地域は小学校区分を用いた。

事業の種類に関するカテゴリーの変遷

19業種区分 (2016)				20業種区分 (2022)				4業種区分	備考	
No.	カテゴリ	件数	割合			件数	割合			
1	農林業	9	0.9	1	農林業	17	2.3	製造業 (農林業含む)		
2	建設業	103	10.7	2	建設業	74	9.8	建設業		
3	製造業	104	10.8	3	製造業	78	10.3	製造業 (農林業含む)	2016年調査では流通・商業に分類	
4	電気・ガス・水道業	2	0.2	4	電気・ガス・水道業	3	0.4			
5	情報通信業	4	0.4	5	情報通信業	6	0.8	流通・商業		
6	運輸業、通運業	51	5.3	6	運輸業,郵便業	46	6.1			
7	卸売業	58	6.0	7	卸売業	29	3.8			
8	小売業	194	20.1	8	小売業	124	16.4			
9	金融、保険	15	1.6	9	金融,保険	15	2.0			
10	不動産業、物品賃貸業	35	3.6	10	不動産業・物品賃貸業	16	2.1			
11	研究、専門・サービス業	22	2.3	11	研究,専門・技術サービス業	22	2.9		サービス業	
12	宿泊、飲食業	80	8.3	12	宿泊,飲食業	59	7.8			
13	生活関連サービス、娯楽業	87	9.0	13	生活関連サービス,娯楽業	65	8.6			
14	教育・学習支援業	38	3.9	14	教育,学習支援業	31	4.1			
15	医療業	39	4.0	15	医療業	35	4.6			
16	社会保険・社会福祉・介護事業	42	4.4	16	社会保険・社会福祉・介護事業	42	5.6			
17	郵便局、協同組合	11	1.1	17	郵便局,協同組合	14	1.9			
18	宗教	28	2.9	18	宗教	36	4.8			
19	その他サービス業	42	4.4	19	その他サービス業	37	4.9			
				20	その他	5	0.7		今回は20その他を追加	
	不明	0	0.0		不明	0	0.0			
	全体	964	964		全体	754	100.0			

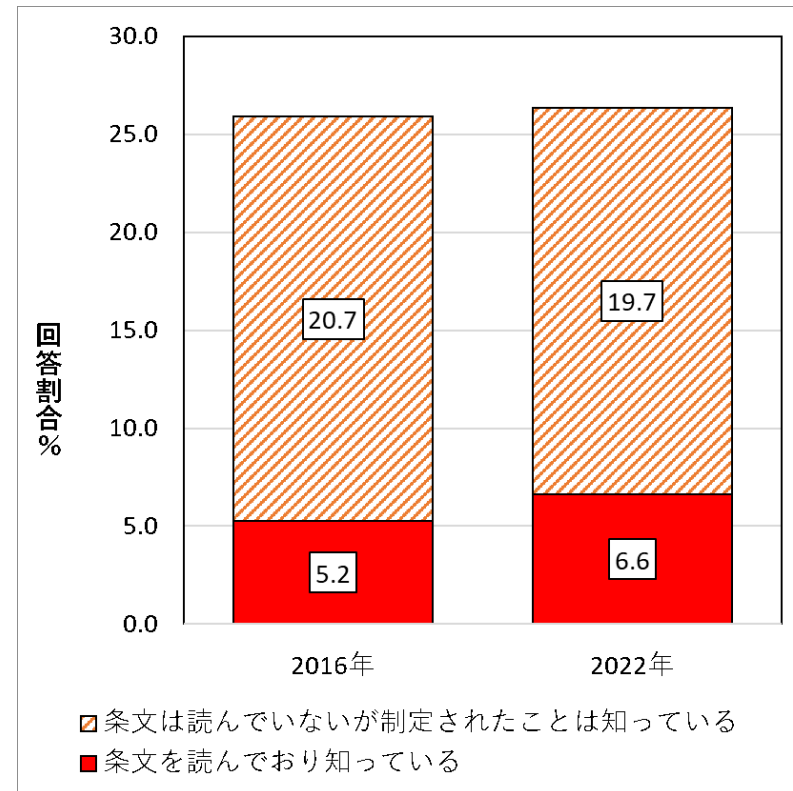
正社員に関するカテゴリーの変遷

2011年			2016年			2022年			
No.	区分	件数	No.	区分	件数	No.	第1区分	第2区分	件数
			1	0人	25				
1	1人	277	2	1人	300	1	0-1人	2人以下	185
2	2人	159	3	2人	181	2	2人		153
3	3~4人	134	4	3~4人	152	3	3-5人	3-10人	153
4	5~9人	122	5	5~9人	133	4	6-10人		94
5	10~19人	61	6	10~19人	77	5	11-20人	11-50人	64
6	20~49人	54	7	20~49人	56	6	21-50人		41
7	50人以上	30	8	50人以上	30	7	51人-	51人-	30
	不明	19		不明	略		不明		略
	全体	856		全体	964		全体		720

2. 報告書(概要版) から条例、支援 施策、今後の課題の紹介

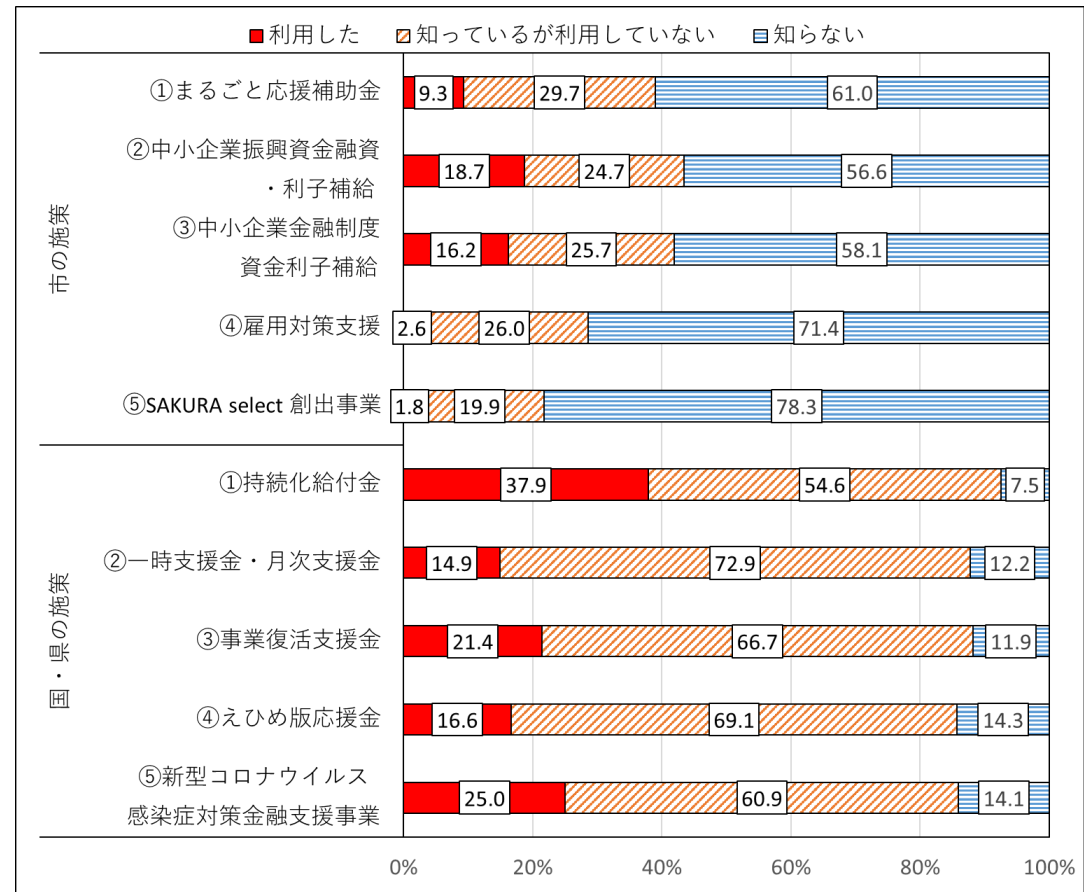
中小零細企業振興基本条例の認知度

- 「中小零細企業振興基本条例」を讀んでおり知っている事業所の割合は、2016年調査では5.2%、2022年調査では6.6%と上昇したものの、依然として低い結果となった。特に、小規模または個人企業が「知らない」と回答する傾向がみられた。しかし、振興基本条例を認知している事業所は、経営指針・経営計画を作成し、人材育成の仕組みやマニュアルを持つ傾向があり、条例の認知度を向上させることは引き続き重要な課題となる。



支援施策の利用状況

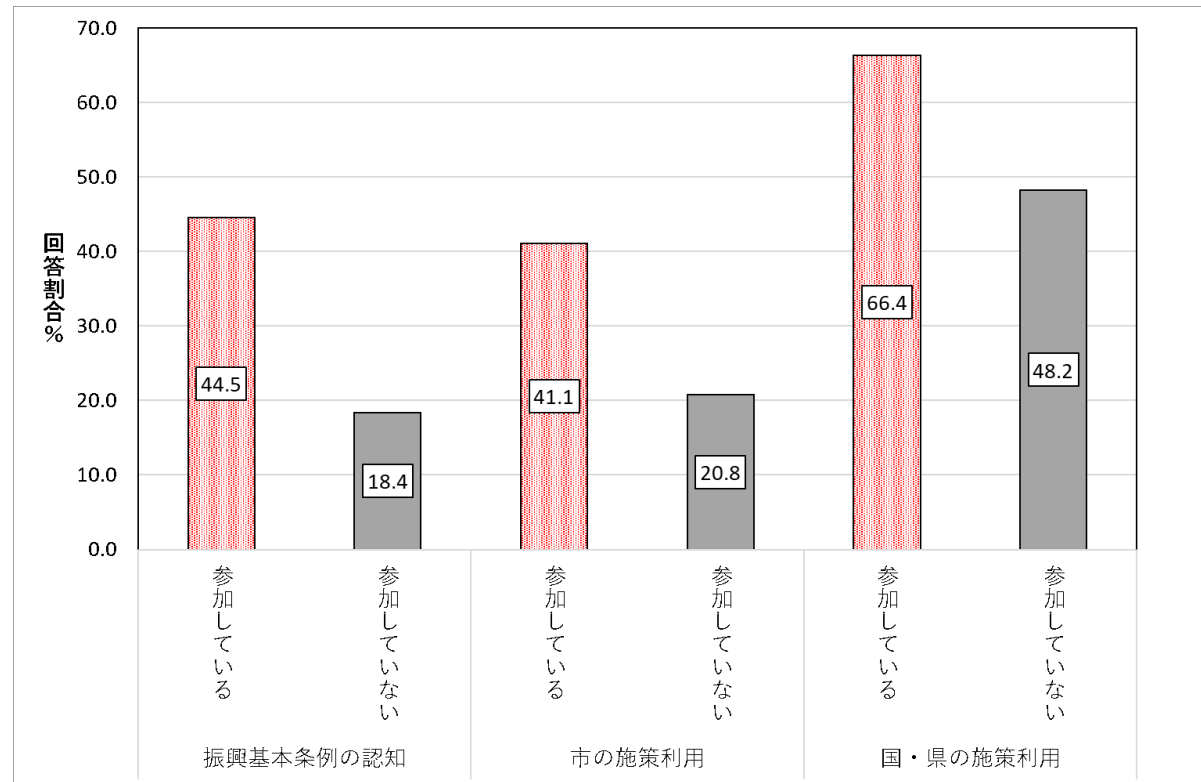
- 国・県の支援施策と比較すると、東温市の支援施策を知らない事業所の割合が多く、認知の向上は課題となる。新型コロナウイルス感染症禍で、利益が大幅に減少した事業所が支援施策を利用する傾向がみられ、産業別にみると「流通・商業」、「サービス業」が支援施策を知らず、利用していない。一方、複数の支援施策を利用するなど、情報を活用し、積極的に施策を利用した事業主の存在が伺える。



他企業・異業種との連携を図るグループへの参加の重要性

- 商工会や法人会などの他企業や異業種との連携を図るグループへ参加している事業所ほど、振興基本条例を認知し、市・国・県の支援施策を利用している。
- 中小零細企業には社会連携を図るグループに積極的に参加し、情報交換、異業種交流などのネットワークを形成する取り組みが求められる。市には中小零細企業が孤立しないような体制づくりが求められる。

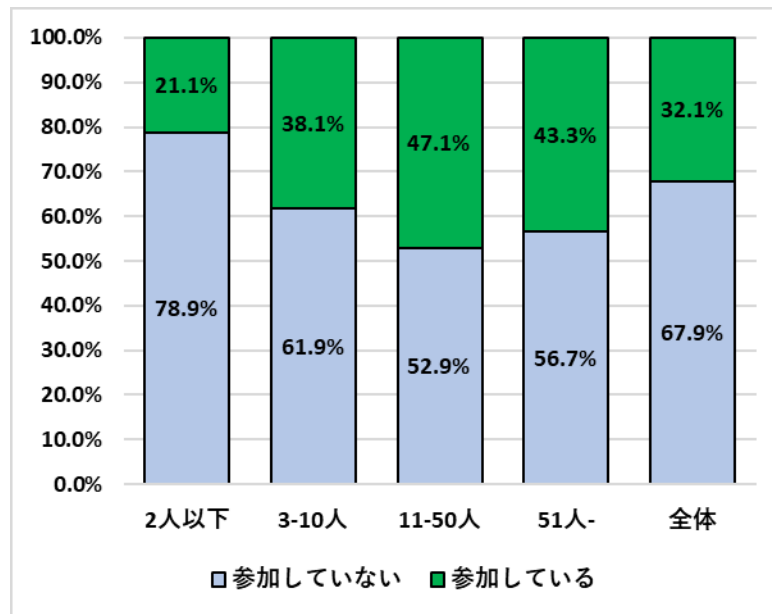
社会連携を図るグループへの参加と振興条例の認知・施策の利用状況(%)



新型コロナ期に特徴的な2人以下の事業者の孤立感

●新型コロナ期において中小事業者間で普段社会的活動をしているかどうかで、周囲と相談できているか、孤立しているかという分かれ目となっている。主には2人以下の零細事業者の孤立感が深まっている。法人の場合、会計士と頻繁に相談している可能性があり、正社員規模が3人以上の場合も従業員や周囲と相談ができているが、正社員規模が2人以下の場合で特に個人事業者の場合はやや孤立している。新型コロナ期は補助金次第で事業の継続性に影響があるため、こうした事業者の場合は特に商工会加入が重要となる。

社会連携グループへの参加割合(%)



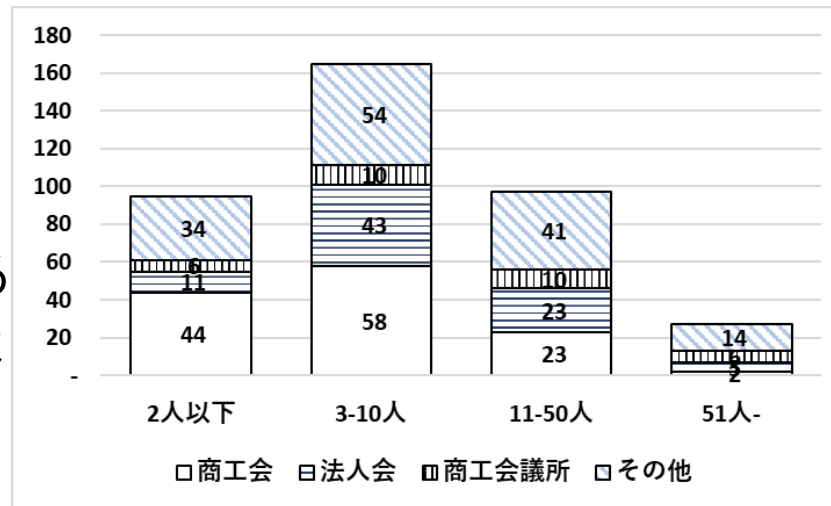
組織別、正社員規模別グループの参加の有無の結果(単位: 回答数、%)

	2016年		2022年		
	回答数	参加割合(%)	回答数	参加割合(%)	
全体	935	30.7	687	32.2	
個人企業	349	20.3	個人企業	216	23.1
法人企業	526	38.6	法人企業	455	36.0
1人以下	315	19.0	1人以下	160	21.3
2人	174	27.0	2人	138	21.0
3-4人	152	32.9	3-5人	142	38.0
5-9人	125	40.8	6-10人	89	38.2
10-19人	76	46.1	11-20人	62	48.4
20-49人	56	51.8	21-50人	40	45.0
50人以上	29	48.3	51人-	30	43.3

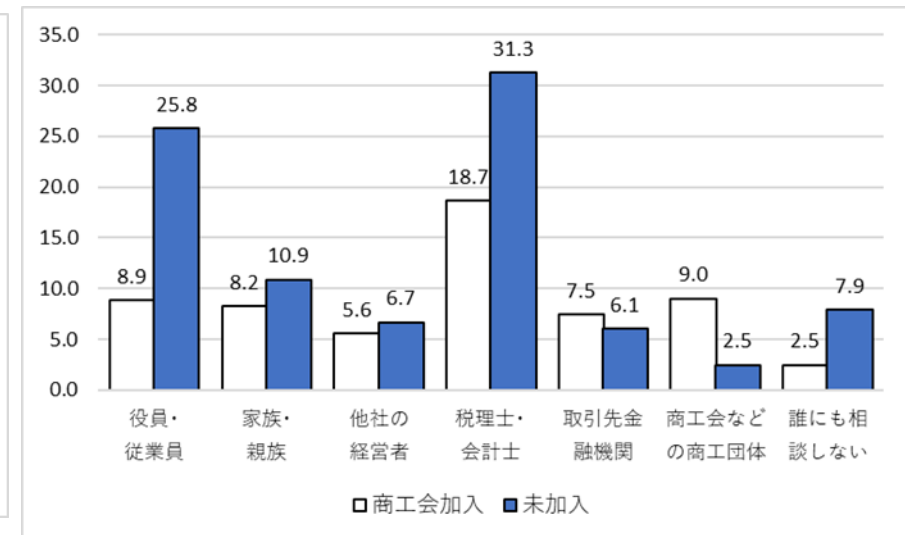
正社員規模2人以下の事業者と3人の事業者の違い

- 正社員規模3-10人の場合が最も社会連携に積極的である。それ以上の規模の場合、法人のケースが多い。法人は従業員、専門家と普段相談して経営にあたっているが、2人以下の事業者は孤立していると推察される。

正社員規模別参加グループ(単位:回答数)



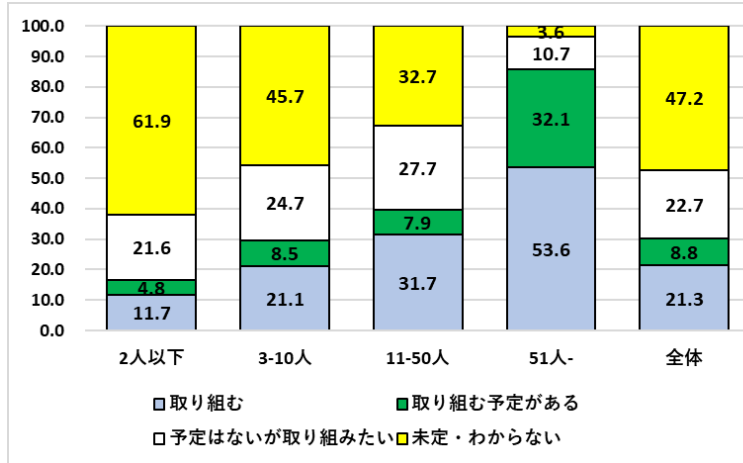
経営上の問題点に対する相談相手の割合(%)



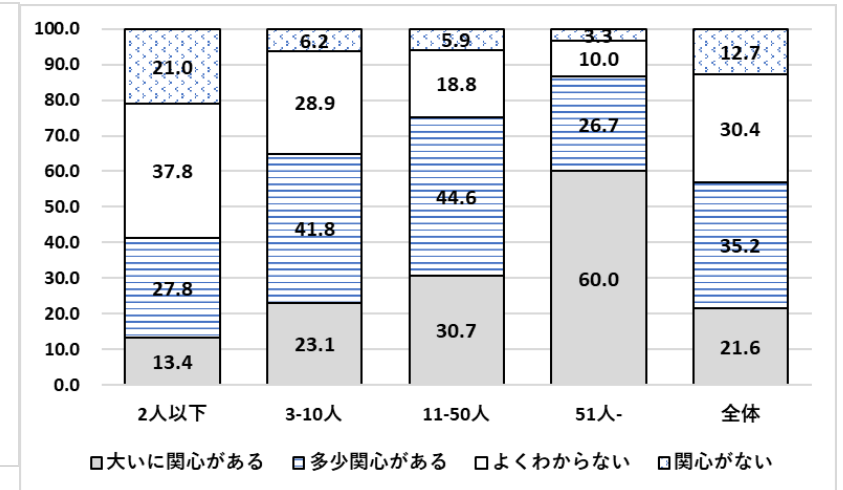
規模で変わる環境経営への対応、健康経営への関心

- 環境経営は正社員規模が51人以上になると一気に対策や認識が進むという特徴があり、環境規制に事業規模が大きくなければ対応できないという現実から認識に差が出ていると推察される。
- 3名以上の多くの事業者では健康経営に興味を持っている。

環境経営への取り組み割合(%)



健康経営への取り組み割合(%)



3. 予定される制度面の変更、東温市を取り巻く今後の変化

制度変更、環境変化

- 2024年から贈与税・相続税の一体化によって、税負担が増え、規制が厳しくなるため、零細事業者の事業承継にもハードルとなるとみられる。相続税の2025年度に財政健全化目標を定めていて、目標の達成が厳しくなっているため、税・社会保障負担の一段の増大が懸念される。
- 2023年10月から29年10月まで段階的に適格請求書（インボイス）制度の導入が予定される。特に26年頃から規制が厳しくなるため、全国的に零細事業者が廃業するケースの発生が予想される。

期間	割合
2023/10/1～2026/9/30	仕入税額相当額の80%：仕入れの8割まで免税事業者からの仕入れを認める。
2026/10/1～2029/9/30	仕入税額相当額の50%：仕入れの8割まで免税事業者からの仕入れを認める。
2029/10/1～	仕入税額控除できない：消費税納税事業者でインボイス方式を準拠していない取引は仕入れと認めない。

事業に関する事業環境の変化

- 人工知能(AI)は、人工音声、創薬、医療技術開発といった分野と特に相性が良いことで知られる。薬の開発や医師の診断技術の向上といったわかりやすいものから、多様な影響が考えられ、海外では東温市と似たような都市で好影響が生じ始めている。日本でも海外でも若者が始めるベンチャー企業が多く生まれてきている。いずれ東温市にも何らかの影響が生じるとみられる。
- 大都市との交通機関のアクセスが悪いため、四国エリアに国内旅行客、海外旅行客との往来が限られてきたが、空飛ぶ車の電動垂直離着陸機「eVTOL」(イーブイトル)が海外では登場しつつある。日本も2030年までに実用化が見込まれていて、成田空港-東京駅間を14分で結ぶといったサービスが期待されている。空港、ヘリポートでの運航便が広がれば、海外から四国へのアクセスが高まり、特に広島-松山、高松-松山といった大都市からの移動が増えると思込まれる。宿泊産業の多様化、旅行客の増加が考えられる。
- 燃料費の高騰、再生可能エネルギーの普及：太陽光発電+農業の普及、温暖化での環境の変化、台風の大規模化や災害に強い地域への移住の促進



出所:そらとぶタクシー社プレスリリース
(5/20)より引用